

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	21,520	22,929	45,754
経常利益 (百万円)	3,456	3,759	7,303
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,048	2,285	4,659
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,042	2,282	4,656
純資産額 (百万円)	33,821	37,384	35,768
総資産額 (百万円)	61,808	63,563	63,397
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	184.30	205.66	419.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	58.8	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	321	1,796	2,805
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,164	1,095	1,891
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,256	216	1,965
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,391	3,844	2,935

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	109.04	114.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動が大幅に制限されましたが、徐々に輸出や国内消費も持ち直すなど回復の兆しも見えてまいりました。しかしながらヨーロッパや北米を中心に新型コロナウイルス感染症が再拡大しつつあり、企業収益や雇用環境の一層の悪化が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部工事の休止や延期の動きが見られましたが、3密対策やテレワーク推進などを受け、新たな空間を必要とする、又は、既存の空間を拡張するといったニーズが高まることで、比較的堅調に推移いたしました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響は今後も継続することが見込まれており、状況を注視してまいります。また、製造原価の改善、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は22,841百万円（前年同期比6.7%増）、その他の事業の売上高は88百万円（前年同期比14.8%減）となり、合計した当第2四半期連結累計期間の売上高は22,929百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益3,760百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益3,759百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,285百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、63,563百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加909百万円、土地の増加277百万円、商品及び製品の増加169百万円、無形固定資産の増加185百万円、営業未収入金の減少670百万円、売掛金の減少318百万円、受取手形の減少237百万円などであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,449百万円減少し、26,179百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期及び長期借入金の純増額929百万円、仕入債務の減少1,863百万円、その他の流動負債の減少432百万円などであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,616百万円増加し、37,384百万円となりました。自己資本比率は58.8%となっており、健全な財務状況を保っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ909百万円増加し、3,844百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払いであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,796百万円（前年同期は321百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,757百万円、減価償却費3,682百万円、売上債権の減少1,216百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加3,305百万円、仕入債務の減少1,791百万円及び法人税等の支払い1,473百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,095百万円（前年同期は1,164百万円の使用）となりました。

主な要因は、工場用地購入、物流センターの新設等に伴う有形固定資産の取得等による支出886百万円であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は216百万円（前年同期は1,256百万円の獲得）となりました。

主な要因は、配当金の支払い1666百万円及び短期及び長期借入金の純増929百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は165百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入により資金調達することとしております。当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、11,058百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,844百万円となっております。

なお、当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,678,400	11,678,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,678,400	11,678,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	11,678	-	1,545	-	2,698

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	5,616	50.54
長妻 貴嗣	千葉県柏市	1,657	14.92
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	461	4.16
長妻 和男	千葉県柏市	324	2.92
三協フロンテア従業員持株会	千葉県柏市新十余二5	162	1.46
(株)日本カストディ銀行(証券投資 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	145	1.31
SUS(株)	静岡県静岡市駿河区南町14-25 エスパ ティオ6F	105	0.95
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	100	0.90
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	97	0.88
長妻 幸枝	千葉県柏市	95	0.86
計	-	8,767	78.90

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 565,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,108,400	111,084	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	11,678,400	-	-
総株主の議決権	-	111,084	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市新十余二5	565,500	-	565,500	4.84
計	-	565,500	-	565,500	4.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075	3,984
受取手形	860	622
電子記録債権	845	853
営業未収入金	5,415	4,745
売掛金	2,598	2,280
販売用不動産	14	14
商品及び製品	1,888	2,058
仕掛品	535	589
原材料及び貯蔵品	1,158	1,197
その他	595	519
貸倒引当金	61	60
流動資産合計	16,927	16,806
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	24,327	24,351
建物及び構築物(純額)	6,818	6,837
土地	9,643	9,921
建設仮勘定	114	62
その他(純額)	2,329	2,144
有形固定資産合計	43,233	43,316
無形固定資産	299	485
投資その他の資産	1,2937	1,2,956
固定資産合計	46,470	46,757
資産合計	63,397	63,563
負債の部		
流動負債		
支払手形	419	389
電子記録債務	6,722	5,674
買掛金	1,501	1,151
短期借入金	4,910	3,441
未払費用	2,426	1,986
未払法人税等	1,559	1,579
賞与引当金	519	542
役員賞与引当金	6	-
その他	2,680	2,247
流動負債合計	20,746	17,012
固定負債		
長期借入金	4,218	6,617
役員退職慰労引当金	120	125
環境対策引当金	10	10
退職給付に係る負債	1,192	1,216
資産除去債務	541	556
その他	798	640
固定負債合計	6,882	9,166
負債合計	27,628	26,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	31,751	33,370
自己株式	315	315
株主資本合計	35,758	37,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	28	16
退職給付に係る調整累計額	17	9
その他の包括利益累計額合計	9	7
純資産合計	35,768	37,384
負債純資産合計	63,397	63,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	21,520	22,929
売上原価	12,294	13,041
売上総利益	9,226	9,888
販売費及び一般管理費	15,764	16,127
営業利益	3,461	3,760
営業外収益		
スクラップ売却収入	18	8
その他	24	26
営業外収益合計	42	35
営業外費用		
支払利息	18	14
為替差損	17	-
支払手数料	3	6
その他	7	14
営業外費用合計	47	36
経常利益	3,456	3,759
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	69	2
特別損失合計	69	2
税金等調整前四半期純利益	3,387	3,757
法人税、住民税及び事業税	1,359	1,498
法人税等調整額	20	26
法人税等合計	1,338	1,471
四半期純利益	2,048	2,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,048	2,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,048	2,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	12	12
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	5	2
四半期包括利益	2,042	2,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,042	2,282

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,387	3,757
減価償却費	3,540	3,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	25	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	35
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	18	14
固定資産売却益	-	0
固定資産売却除却損	69	2
売上債権の増減額(は増加)	413	1,216
たな卸資産の増減額(は増加)	² 4,088	² 3,305
仕入債務の増減額(は減少)	1,264	1,791
その他	531	357
小計	1,622	3,275
利息及び配当金の受取額	1	9
利息の支払額	19	15
法人税等の支払額	1,282	1,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	731	886
有形固定資産の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	163	-
関係会社貸付けによる支出	224	-
その他	45	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164	1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,916	2,000
長期借入れによる収入	30	4,000
長期借入金の返済による支出	1,155	1,070
配当金の支払額	554	666
その他	20	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256	216
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398	909
現金及び現金同等物の期首残高	3,992	2,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,391	¹ 3,844

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
買戻し義務	639百万円	632百万円

3. 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,000	-
差引額	3,000	5,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給与	1,538百万円	1,588百万円
賞与引当金繰入額	412	429
退職給付費用	46	48

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,531百万円	3,984百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140	140
現金及び現金同等物	4,391	3,844

2. 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額4,118百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額3,559百万円が含まれております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	555	50.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 取締役会	普通株式	666	60.00	2019年9月30日	2019年12月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	666	60.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	666	60.00	2020年9月30日	2020年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要
性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	184円30銭	205円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,048	2,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,048	2,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,112	11,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり当期中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	666百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

三協フロンテア株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 里織 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協フロンテア株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査法人の責任は、監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

いは、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。